



中央三井トラスト・グループ

平成22年度

営業の中間ご報告

平成22年4月1日～平成22年9月30日



中央三井トラスト・ホールディングス株式会社

信託銀行

中央三井信託銀行

個人向け金融サービス、法人向け金融サービス、不動産業務、証券代行業務など、個人・法人のお客さま向けサービスを担う信託銀行です。

資本金： 3,996億円
信託財産残高： 6兆5,196億円
総資金量： 10兆3,984億円
拠点数： 国内67店舗、出張所3店舗、
コンサルプラザ28店舗
長期格付： A1(Moody's)、A+(S&P)、
A(日本格付研究所)、A-(Fitch)

中央三井アセット信託銀行

受託資産関連業務、年金業務など、機関投資家のお客さま向けサービスを担う信託銀行です。

資本金： 110億円
信託財産残高： 31兆2,316億円
総資金量： 15兆1,475億円
長期格付： A1(Moody's)、A(日本格付研究所)

中央三井トラスト・ホールディングス

(東京・大阪・名古屋の各証券取引所一部上場)

事業内容： 銀行持株会社
資本金： 2,616億円

資産運用会社

中央三井アセットマネジメント

中央三井トラスト・グループの投資信託ファンドの設定・運用を行う資産運用会社です。

資本金： 3億円
運用資産残高^{※1}： 2兆1,863億円
※1 投資信託と投資顧問の合計。

中央三井キャピタル

中央三井トラスト・グループのプライベートエクイティ分野における投資を担う資産運用会社です。

資本金： 12億円
運用資産残高^{※2}： 2,588億円
※2 コミットメント額。

ごあいさつ

みなさまには、平素より私ども中央三井トラスト・グループに格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、当グループの平成22年度第2四半期（中間期）の業績や各業務の状況、トピックスなどについてご説明した報告書を作成いたしました。みなさまの当グループに対するご理解の一助となれば幸いです。

当グループでは、リテール信託業務・バンキング業務・不動産業務・証券代行業務などを担う中央三井信託銀行と、年金信託業務・証券信託業務などを担う中央三井アセット信託銀行の2つの銀行子会社ならびに投資信託委託業務を担う中央三井アセットマネジメントとプライベートエクイティファンド運営業務を担う中央三井キャピタルの2つの運用子会社など、グループ内の各社が、それぞれの分野で専門性を高めつつ、グループ価値の向上のためにさまざまな取り組みを行っております。

当社と住友信託銀行株式会社は、昨年11月に締結をした基本合意書に基づき、両グループの経営統合に関する協議を進めてまいりましたが、本年8月24日、両社は、両社株主総会の承認および関係当局の認可等を前提に、本経営統合について最終的な合意に達し、株式交換契約書および経営統合契約書を締結いたしました。

統合後は両グループの人材・ノウハウ等の経営資源を結集し、当グループの機動力と住友信託銀行グループの多様性といった両グループの強みを融合することで、これまで以上に、お客さまにトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った、新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」を創り上げてまいります。

今後とも、みなさまのご期待にお応えできるよう役職員一同全力を尽くしてまいりますので、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長 田辺 和夫

平成22年12月

経営理念

当グループは以下の3点をグループの経営理念として掲げています。

- ◆金融機能と信託機能を駆使して社会のニーズに応え、国民経済の発展に寄与していきます。
- ◆企業市民としての自覚を常に持ち、その社会的責任を果たしていきます。
- ◆リスク管理体制と法令等遵守（コンプライアンス）体制の充実を図り、経営の健全性を確保していきます。

事業戦略

こうした経営理念のもと、当グループでは中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の2つの銀行子会社ならびに中央三井アセットマネジメントと中央三井キャピタルの2つの運用子会社など、グループ内の各社が、それぞれの事業分野において機動的に業務を推進するとともに、様々な形で互いに連携を図り、シナジー効果を追求しています。また、持株会社である中央三井トラスト・ホールディングスが経営資源を各事業部門に最適に配分することで、グループ収益の極大化を目指しています。

銀行子会社および運用子会社における事業戦略は以下のとおりです。

〈中央三井信託銀行〉

個人取引の分野においては、お客さまのライフステージの様々な局面で、ローン、資産運用管理、資産承継などに関する適切なコンサルテーションを通じて、多様な商品・サービスを一元的に提供します。

また、法人取引の分野においては、これまで信託銀行として培ってきたノウハウを結集した提案型の営業活動を推進し、お客さまの経営・財務戦略上のニーズに幅広くお応えします。

〈中央三井アセット信託銀行〉

年金信託・証券信託や投資顧問業務を通じて、国内外の株式・債券だけでなく代替投資などの多様な運用商品を的確に組み入れ、お客さまのニーズに応じた高度な運用サービスを提供していきます。

また、確定拠出年金や確定給付企業年金などの様々な年金制度管理に対応し、退職給付制度全般にわたるお客さまの多様なニーズにお応えします。

〈中央三井アセットマネジメント〉

投資信託ファンドの運用を通じて、個人投資家から機関投資家まで幅広いお客さまを対象に、当グループで培ってきた運用ノウハウを最大限に活用した、高度な運用サービスを提供します。

〈中央三井キャピタル〉

プライベートエクイティ投資に係る高度な投資ノウハウ、広範なネットワークを最大限活用し、幅広い投資領域で積極的に投資活動を展開します。また投資事業組合の組成・運営を通じ投資家の方々に良質で多様な分散投資機会を提供します。

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当グループは経営の透明性・健全性を確保する観点から、役職員の権限・責任を明確化するとともに、適切な相互牽制体制を構築しています。また、意思決定の迅速化を図るために、効率的な経営体制の整備に努めています。

今後の取り組み

海外経済の減速懸念や急速な円高等から、景気の先行きは当分の間不透明な状態が続くと考えられます。このため金利は低水準での推移が見込まれ、株式市場も不安定な推移が予想されます。こうした事業環境下、当グループでは、グループ各社全ての業務部門において、着実に利益積上げを図っていきます。

『貯蓄から投資へ』の流れが戻りつつある投信市場や取引価格の調整の進展などにより取引量の回復が期待できる不動産市場に関連する業務について、引き続き重点的に推進してまいります。

また貸出関連業務については、従来から重点業務と位置付けている住宅ローンへ引き続き注力する他、事業会社向け貸出や不動産ノンリコースローンについても良質な案件に積極的に取り組んでいきます。

これらの有望分野におきましては、今後の競争における優位性を確保していくために、引き続き経費全体では抑制を図りながら人員、経費の重点的な配分を行い、事業戦略の確実な実現を図っていく方針です。

CSRについては、今後とも金融機関としての公共的使命を十分に意識し、グループを挙げて活動を推進していきます。

一方、内部管理態勢の整備につきましては、「当グループが社会から信頼される金融グループとして持続的発展を遂げていくためには、コンプライアンスやリスク管理態勢の充実が不可欠」という基本認識に立ち整備を進めてきております。近時、各金融機関においては自律的な内部管理態勢を構築していくことが求められています。当グループでは、社会的に求められる法令等遵守態勢ならびに事業環境・事業内容に応じて変化するリスクに対応する管理態勢を的確に構築していくとともに、社内の仕組みの有効性や実効性を自らがチェックする内部監査機能の充実にも努め、主体的に問題を把握し改善していく態勢の構築、強化に努めていきます。



経営統合について

経営統合の目的

中央三井トラスト・ホールディングスと住友信託銀行は、両グループの人材・ノウハウ等の経営資源を結集し、お客様にトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った、新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」を創出します。

経営統合の概要

1 経営統合の方式

中央三井トラスト・ホールディングスを新しい信託銀行グループである三井住友トラスト・グループの持株会社（統合持株会社）として活用します。住友信託銀行が中央三井トラスト・ホールディングスと株式交換を行うと共に、中央三井トラスト・ホールディングスは「**三井住友トラスト・ホールディングス株式会社**」へ商号を変更します。

2 株式交換の日程

株主総会基準日	平成22年 9月30日
株式交換承認株主総会開催予定日	平成22年12月22日
住友信託銀行上場廃止予定日	平成23年 3月29日
株式交換の実施予定日（効力発生日）	平成23年 4月 1日

（注）上記日程は、本株式交換の手續進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社が協議し合意の上、変更することがあります。

3 株式交換比率

株式交換により住友信託銀行の普通株式1株について、三井住友トラスト・ホールディングス（現：中央三井トラスト・ホールディングス）の普通株式1.49株を割当て交付します。

- ・中央三井トラスト・ホールディングスおよび住友信託銀行は、普通株式に係る交換比率の算定にあたって公正性を確保するため、各社がそれぞれ両社から独立したファイナンシャル・アドバイザーに普通株式交換比率の分析を依頼し、当該分析結果を参考に、それぞれ各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で普通株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記普通株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定しました。
- ・住友信託銀行の優先株式については、住友信託銀行の優先株式1株に対し、三井住友トラスト・ホールディングスが発行する実質的に同一条件の優先株式1株を割当交付します。

三井住友トラスト・ホールディングスの概要

- 1 商 号** 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
(英文) Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.
- 2 本店所在地** 東京都千代田区
(住友信託銀行が現在他社と共同で開発を進めている「丸の内1-4計画」ビルを本店の所在場所とする予定です。なお、それまでの間は、住友信託銀行の東京本部ビルとする予定です。)
- 3 上場証券取引所** 東京、大阪、名古屋の各証券取引所
- 4 代表取締役の役職・氏名** 代表取締役会長には常陰均、代表取締役社長には田辺和夫が就任する予定です。
- 5 役員体制** 中央三井トラスト・ホールディングスと住友信託銀行がそれぞれ指名する取締役および監査役は同数とします。
- 6 資 本 金** 261,608百万円
- 7 決 算 期** 3月31日

三井住友トラスト・グループの経営方針

●統合新グループの目指す姿

経営理念(ミッション)

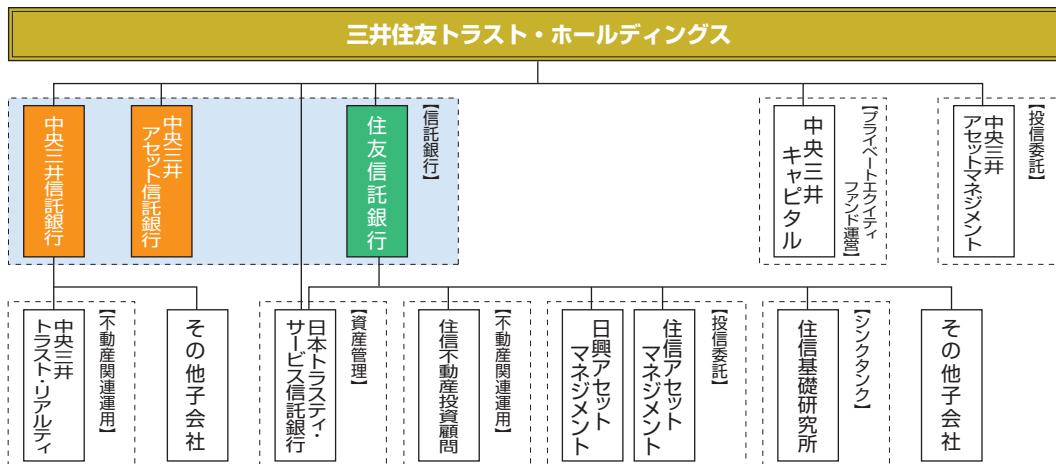
- ①高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまにとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。
- ②信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。
- ③信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。
- ④個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

目指す姿(ビジョン) –「The Trust Bank」の実現を目指して–

三井住友トラスト・グループは、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、グローバルに飛躍してまいります。

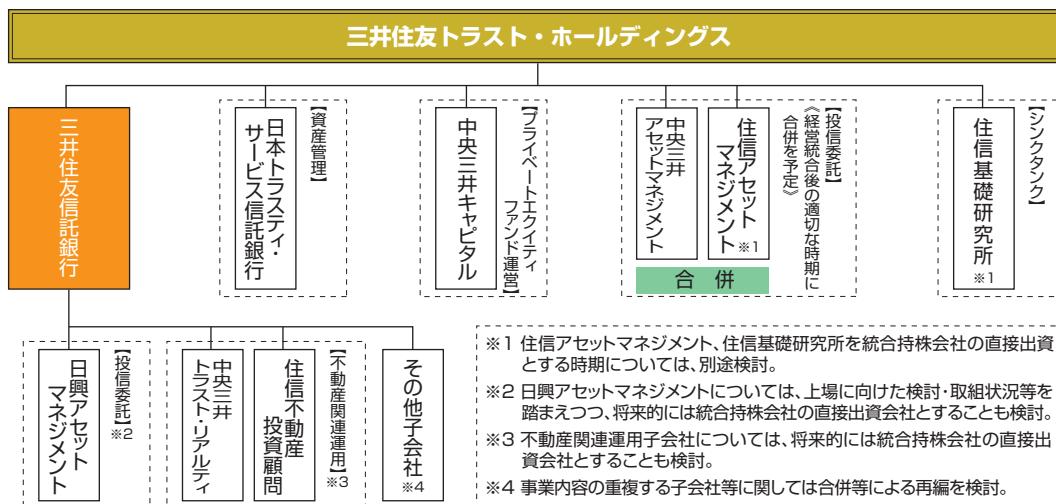
統合プロセス—第1ステップ

平成23年4月1日(予定)に、住友信託銀行が中央三井トラスト・ホールディングスと株式交換を行い、三井住友トラスト・ホールディングスを新たな持株会社とする経営統合を実施する予定です。



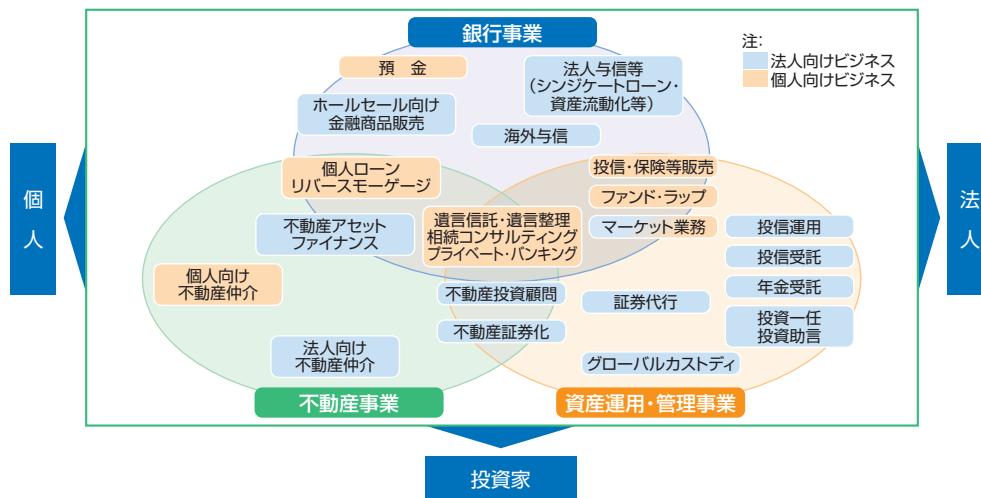
統合プロセス—第2ステップ

平成24年4月1日を目処に、三井住友トラスト・ホールディングス傘下の3信託銀行を統合し、三井住友信託銀行とする予定です。



三井住友トラスト・グループの事業領域

銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を広範囲にカバーすると共に、それらの機能の融合により他の金融グループにない強みを発揮していきます。



三井住友トラスト・グループのステイタス

(平成22年3月末現在)

●本邦最大かつ最高のステイタス
 高度な専門性の強化と業容の拡大により、以下のとおり本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとなります。

- ①我が国最大の資産運用グループ、資産管理グループ
- ②我が国最多数の資産運用コンサルティンググループ
- ③信託銀行関連各事業で業界トップクラス

資産運用・管理事業		
資産運用残高	約64兆円	本邦銀行・証券グループ内 第1位
企業年金受託残高	約13兆円	信託 第1位
年金総幹事件数	1,900件	信託 第1位
資産管理残高	約182兆円	本邦銀行グループ内 第1位
投資信託受託残高	約35兆円	信託 第1位
証券代行業務 管理株主数	約2,235万人	信託 第2位
投信・保険等販売業務		
投信・保険等販売残高	約4兆円	本邦銀行内 第3位
不動産事業		
不動産関連収益(グループ会社合算)	約317億円	信託 第1位
不動産証券化受託残高	約10兆円	信託 第1位
銀行事業		
貸出業務 総貸出残高	約21兆円	銀行 第5位
貸出業務 個人ローン残高	約6兆円	銀行 第5位
金銭債権流動化受託残高	約12兆円	信託 第1位
遺言関連業務 遺言信託件数	19,454件	信託 第2位

三井住友トラスト・グループの基本戦略

経営統合により目指す姿（ビジョン）「The Trust Bank」を実現すべく、新信託銀行グループの強みを活かし、メガバンクグループとは一線を画した事業モデルを構築します。

1 最高水準の商品・サービスによるトータル・ソリューションの提供

両グループが各事業分野で長年にわたり培ってきた高度な専門性と総合力を活かし、お客様のニーズに最高水準の商品・サービスによるトータルなソリューションを提供します。

2 戦略分野への重点資源配分とシナジーの追求

経営統合により拡充される経営資源を、新信託銀行グループが競争力を有し、成長性や各事業間での相乗効果が期待できる戦略分野に対し重点的に配分することで、収益力を強化し安定的・持続的な成長を実現します。

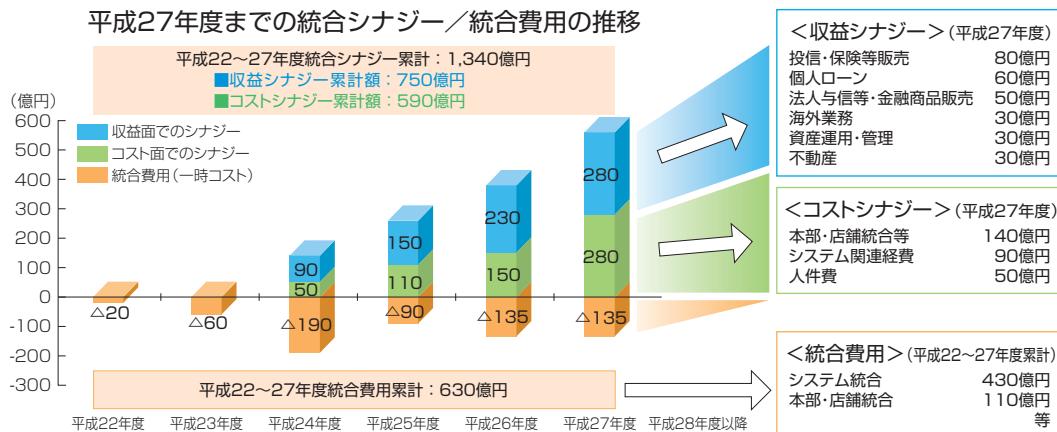
3 財務の健全性と資本の効率性の両立

質・量ともに充実した自己資本を確保し健全な財務基盤を維持するとともに、信託機能を活かしたフィービジネスの強化を通じて資本効率性の向上を目指します。

三井住友トラスト・グループの統合効果

- 平成27年度以降、収益シナジーはグループ全体で年間約280億円、コストシナジーはグループ全体で年間約280億円、合計で年間約560億円以上の実現を目指します。
- 平成22～27年度の統合費用は累計630億円、同年度までのシナジー効果累計1,340億円（収益シナジー累計750億円、コストシナジー累計590億円）にて吸収できる見通しです。

平成27年度までの統合シナジー／統合費用の推移



三井住友トラスト・グループの収益目標・財務指標

平成27年度における新信託銀行グループの収益および財務指標に関する目標は以下の通り*です。

- ①収益目標：実質業務純益（連結）約4,600億円、当期純利益（連結）約2,200億円を目指します。
- ②財務指標：ROE（連結）10%程度、OHR（単体）40%程度の水準を目指します。

※現在バーゼル委員会で検討が進められている新たな自己資本比率規制の具体的な内容が明らかになった段階で、自己資本比率目標等と共に、ROE目標についても見直しを行う可能性があります。

収益目標・財務指標

(億円)

		平成22年度(予想)	平成27年度(目標)	平成22年度予想比
連 結	実質業務純益	2,900億円	4,600億円程度	+1,700億円程度
	当期純利益	1,250億円	2,200億円程度	+950億円程度
	ROE	6%	10%程度	+4%程度
単 体	実質業務純益	2,550億円	4,000億円程度	+1,450億円程度
	当期純利益	1,250億円	2,000億円程度	+750億円程度
	OHR	49%	40%程度	△9%程度

(注)単体計数:平成22年度は信託銀行3社合算、平成27年度は三井住友信託銀行単体ベース

<前提条件>	平成22年3月末(実績)	平成23年3月末(予想)	平成28年3月末(予想)
3M-Tibor(期末値)	0.43%	0.45%	0.95%
10Y-JGB(期末値)	1.35%	1.10%	1.85%
日 経 平 均(期末値)	11,089	10,000	14,500

三井住友トラスト・グループの財務・資本政策

現行の自己資本比率規制を前提とした、資本政策・配当政策は以下の通り*です。

- ①連結Tier I比率：10%以上の水準を確保することを目指します。
- ②配 当 政 策：連結配当性向30%程度を目処とした配当を基本方針とします。

※現在バーゼル委員会で検討が進められている新たな自己資本比率規制の具体的な内容が明らかになった段階で、新たな自己資本比率目標等を設定すると共に、配当政策についても見直しを行う可能性があります。

●資本政策

連結Tier I比率 現状の自己資本比率規制を前提に連結Tier I比率10%以上の水準を確保することを目指します。

➡ **リスクアセットの効率化と共に、保有株式リスクの更なる削減に取り組み*ます。**

※両社の中期的な削減方針(保有株式(取得原価)の対連結Tier I比:中央三井トラスト 50%程度、住友信託 30%程度)に沿って削減すると共に、株価リスクヘッジ策を含め更なるリスク削減に取り組みます。

(ご参考)

<自己資本比率>

<保有上場株式の状況>

(平成22年6月末現在)	中央三井トラスト	住友信託
連結自己資本比率	14.71%	14.16%
連結Tier I比率	10.60%	10.32%
同上(優先株・優先出資証券を除く)	8.07%	7.18%

(平成22年6月末現在)	中央三井トラスト	住友信託
取得原価(a)	4,635億円	4,300億円
連結Tier I(b)	7,690億円	12,801億円
対連結Tier I比(a/b)	60.3%	33.6%

(注)中央三井トラスト・ホールディングスは第二基準(国内基準)、住友信託銀行は国際統一基準

●**配当政策** 業績に応じた株主利益還元策として、連結配当性向30%程度を目処とした配当を基本方針とします。

●**公的資金** 株価等の諸条件が整い次第、市場売却(売出し)等の方法により、可能なかぎり早期に返済する方針です。

経営統合についての記載に関しては巻末の注意事項等をご参照ください。

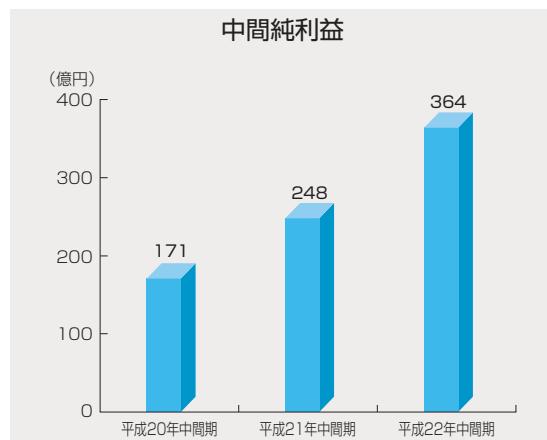
平成22年度中間期業績の概要

平成22年度中間期業績の概要（中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の2社合算）

- 業務粗利益については、事業会社向け貸出等および個人ローン業務の収益が前年同期比減少したものの、投資信託・個人年金保険等販売業務、不動産業務が増益となったことに加え、債券運用等が好調であったことにより、業務粗利益はほぼ横ばいの1,156億円となりました。



- 業務粗利益は前年同期比ほぼ横ばいとなりましたが、新規貸倒れ件数の減少等により、与信関係費用が大幅に減少（同比171億円の増益要因）したことから、中間純利益は同比116億円増加し364億円となりました。



損益の状況 (中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の2社合算)

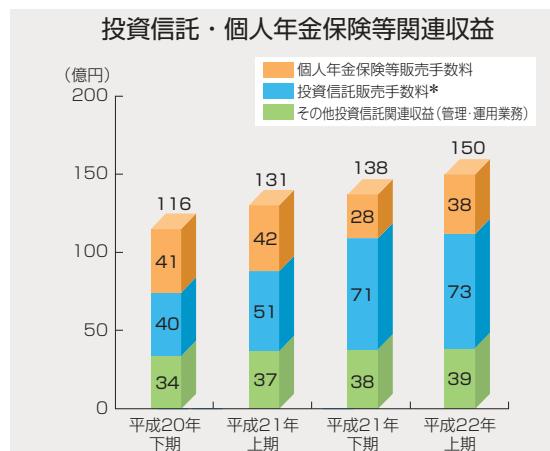
(単位 億円)

	No.	平成22年中間期		平成21年中間期
			前年同期比	
業 務 粗 利 益	1	1,156	△ 6	1,162
(業務粗利益[信託勘定償却後]) (1-24)	2	(1,156)	(16)	(1,140)
資 金 関 連 損 益	3	535	△ 112	647
資 金 利 益	4	493	△ 57	551
国内資金利益	5	393	△ 50	444
国際資金利益	6	100	△ 6	107
貸付・合同信託報酬[信託勘定償却前]	7	41	△ 54	96
財 産 管 理 業 務 損 益	8	420	30	389
役 務 取 引 等 利 益	9	227	30	197
信 託 報 酬	10	192	0	192
特 定 取 引 利 益	11	14	5	9
そ の 他 業 務 利 益	12	187	70	116
うち国債等債券関係損益	13	193	121	72
うち金融派生商品損益	14	△ 5	△ 31	25
経 費 (△)	15	563	△ 25	589
人 件 費 (△)	16	250	△ 29	280
うち退職給付費用 (△)	17	△ 12	△ 34	21
物 件 費 (△)	18	286	3	282
税 金 (△)	19	27	0	27
実 勢 業 務 純 益 (1-15)	20	593	19	573
(除く国債等債券関係損益) (20-13)	21	(399)	(△ 101)	(501)
一般貸倒引当金繰入額 (△)	22	-	11	△ 11
信託勘定償却前業務純益 (20-22)	23	593	7	585
信託勘定不良債権処理損 (△)	24	-	△ 22	22
業 務 純 益 (20-22-24)	25	593	30	562
臨 時 損 益	26	△ 111	90	△ 201
うち株式等損益	27	15	△ 20	35
うち株式等償却	28	△ 13	△ 2	△ 11
うち銀行勘定不良債権処理損 (△)	29	8	△ 90	99
経 常 利 益	30	481	120	361
特 別 損 益	31	55	41	14
うち貸倒引当金戻入益	32	69	69	-
税 引 前 中 間 純 利 益	33	537	161	375
法人税、住民税及び事業税 (△)	34	26	△ 8	34
法 人 税 等 調 整 額 (△)	35	147	53	93
中 間 純 利 益	36	364	116	248
与 信 関 係 費 用 (22+24+29-32) (△)	37	△ 61	△ 171	110

個別業務および財務の状況

投資信託・個人年金保険等関連業務

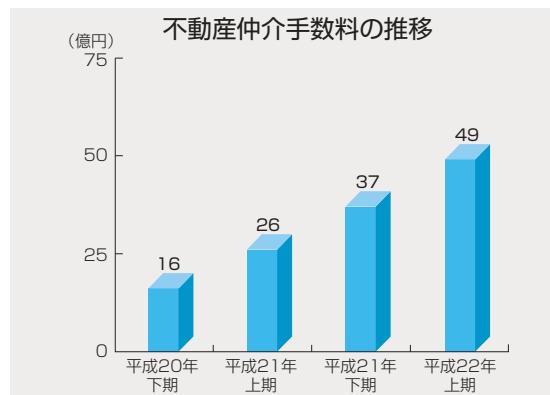
●「貯蓄から投資へ」という流れが続く中、益々多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えするべく、豊富な商品ラインナップと的確なコンサルティングで、お客さまに最適な商品をご提供します。



* ラップ口座を含む。

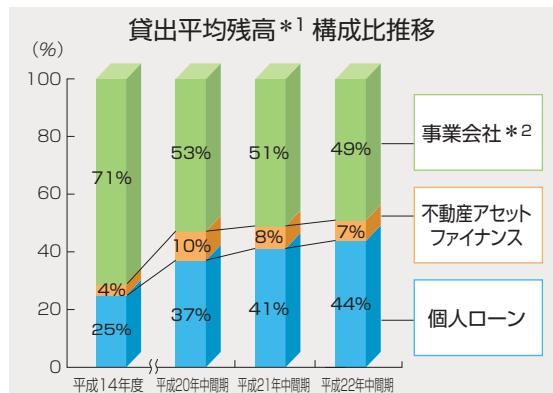
不動産業務

●平成22年度上期は、平成21年度下期に比し不動産仲介手数料等は増加し、不動産市場は引き続き回復傾向にあります。引き続き不動産ニーズを的確に捉え、収益力の向上に努めていきます。

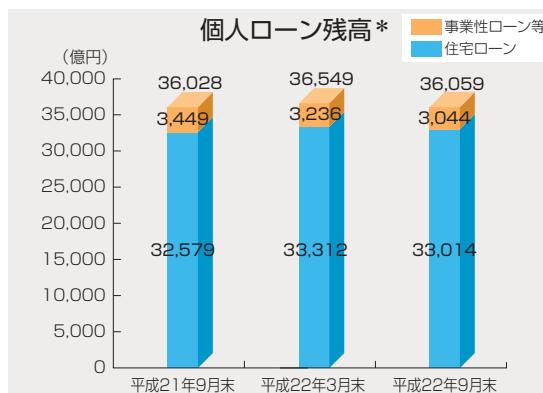


資金業務

●個人ローンの分野をはじめとする貸出関連業務については、住宅ローン等採算面に留意しながら、より収益性の高い貸出ポートフォリオの構築を図っています。



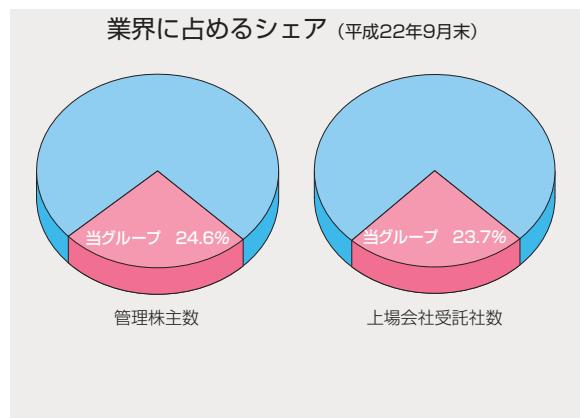
*1 銀行勘定(国内)+合同+貸信+非居住者向け円建貸出、証券化の影響控除後。
*2 一般事業会社+事業再編+再生関連ファイナンス等。



* 証券化実施後残高。

証券代行業務

●わが国を代表する企業を多数受託しており、上場会社の約4社に1社が当グループ受託先です。



(注) 当グループは中央三井信託銀行と東京証券代行の合計。

年金信託業務

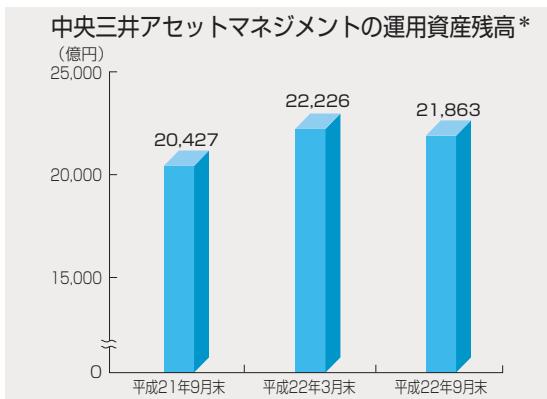
●定評ある資産運用力・コンサルティング力を最大限に活用し、収益基盤の強化・拡大を進めています。



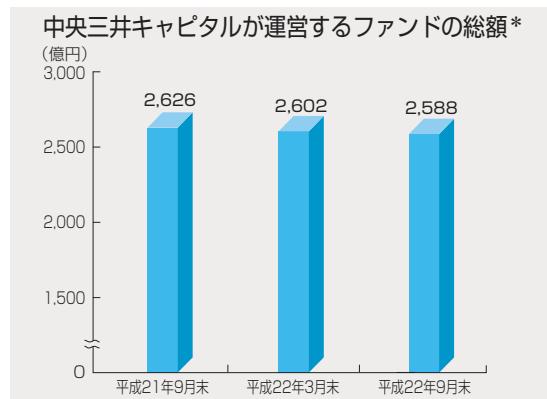
*確定給付企業年金・厚生年金基金・適格退職年金等の合計
(投資一任運用残高を含む)。

資産運用関連業務

- 運用子会社2社における資産運用関連業務を引き続き強化していきます。



*投資信託と投資顧問の合計。



*コミットメントベース (投資家がファンドに出資を約束している金額の合計)。

不良債権の状況

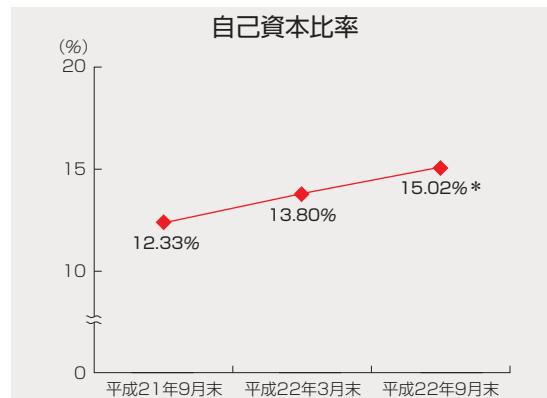
- 不良債権比率については、平成22年3月末から更に低下し、1.0%となっています。



(注) 数値は中央三井信託銀行。銀行勘定と信託勘定の合算。不良債権比率は、金融再生法基準開示債権ベース。

自己資本比率の状況

- 自己資本比率は平成22年3月末比で1.22%上昇し、15.02%と引き続き十分な自己資本比率を維持しています。



(注) 数値は中央三井トラスト・ホールディングス連結ベース (第二基準)。* 速報値。

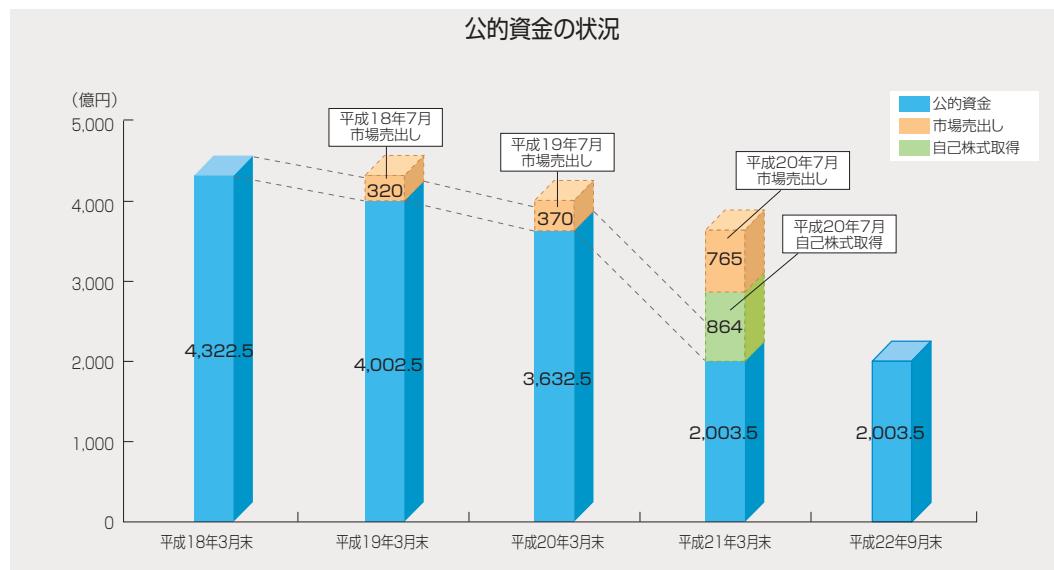
公的資金の状況

●優先株式として株式会社整理回収機構に引き受けていただいていた公的資金は、市場売出しと自己株式の取得により平成20年度には2,003.5億円まで減少しましたが、金融市場の混乱の影響などを受け当社株価が低位で推移したことなどから、平成21年8月1日に定款の定めにより、2,003.5億円全額が優先株式から普通株式に転換されました。*

この結果、発行済普通株式の約3割を株式会社整理回収機構に保有していただいています。

●残る公的資金につきましては、株価等の諸条件が整い次第、市場売却（売出し）等の方法により、可能なかぎり早期に返済する方針です。

*優先株式の普通株式への転換により、普通株式数は500,875,000株増加し、平成22年9月末日現在発行済普通株式総数は1,658,426,267株となっています。



中央三井信託銀行

投資信託のラインアップを拡充

中央三井信託銀行では、市場環境の変化にともない多様化するお客さまのニーズにきめ細かくお応えするため、投資信託のラインアップ拡充に取り組んでいます。

平成22年5月からオーストラリアの公社債などに投資する「オーストラリア公社債ファンド(愛称:オージーボンド)」(設定・運用:中央三井アセットマネジメント)、8月から世界の優良国の国債などに為替ヘッジを行って投資す

る「円・世界優良国債券ファンド(愛称:円セレクト)」(設定・運用:中央三井アセットマネジメント)の取り扱いを開始しました。



定額個人年金保険ならびに一時払終身保険のラインアップを拡充

中央三井信託銀行では、平成22年5月に「フコクしんらい定額年金」(引受保険会社:フコクしんらい生命保険株式会社)の取り扱いを開始しました。この商品は、加入時に将来受取る年金額および一括受取額が定まっており、計画的な資産形成に適しています。

また、7月には「世界の果実」(引受保険会社:三井住友海上メットライフ生命保険株式会社)

の取り扱いを開始しました。この商品は、外貨で運用しながら資産をのこすというお客さまのニーズにお応えすることが可能となっています。



投信ラップ口座

中央三井信託銀行では、お客さまと投資一任契約を結び、基本運用プランの策定、運用成果のレポートなどのサービスを一括して提供する、「中央三井のプライベート・ラップ(契約財産1千万円以上)」および「中央三井のエグゼクティブ・ラップ(契約財産1億円以上)」を取り扱っています。昨今、市場の変化要因が複雑化し、専門家の有する高度かつ専門的な資産運用ノウハウに対する期待が高

まるなか、投信ラップ口座では、お客さまの運用ニーズやリスク許容度を踏まえ、お客さまにふさわしいポートフォリオをご提案しています。



国内初、業種の枠を超え「生命保険信託」を共同開発

中央三井信託銀行では、生命保険金の交付相手や方法・用途などをあらかじめ柔軟に設計することが可能となる新商品「安心サポート信託（生命保険信託型）」をプルデンシャル生命保険株式会社と共同開発し、平成22年7月より取り扱いを開始しました。信託の柔軟な

財産交付機能を付加した生命保険信託の商品化は国内初となります。

既に多くのお客さまにご利用いただいている「遺言信託」、「遺産整理」、「安心サポート信託（金銭信託型）」とあわせ、多様化するお客さまのニーズにお応えしていきます。

新営業店端末システムの導入

中央三井信託銀行では、窓口での手続きなどに使用する「新営業店端末システム（愛称：Palette（パレット）」を平成22年5月から順次導入しています。

このシステムには、投資信託関連の帳票に必要な事項を印字し、お客さまのご記入項目を大幅に削減する機能や窓口担当者と一緒にご覧いただけるディスプレイを設置し、より詳細でタイムリーなマーケット情報等をご提供で

きる機能を備えています。

今後はこのシステムを活用し、手続き時間の短縮に努めていくとともに、これまで培ってきた信託銀行としてのノウハウに情報提供力をプラスし、お客さまの資産運用を、さらに強力にサポートしていきます。



コンサルプラザの展開

中央三井信託銀行では、百貨店などの商業施設や駅構内など、お客さまの生活に密着した場所にコンサルティング特化型の相談窓口として「コンサルプラザ」を展開し、原則として年中無休で夜間も、資産運用やローン、遺言・相続、不動産など各種ご相談をお受けしています。

平成22年4月に「コンサルプラザ戸塚」を新規開設し、6月に「コンサルプラザ西神中央」

をリニューアルオープンするとともに、9月には両店に新営業店端末システムを導入し、お客さまがより便利にご利用できるようにしました。



コンサルプラザ戸塚



コンサルプラザ西神中央

高齢者向けリフォームローン（元本一括返済型）の取り扱い

中央三井信託銀行では、住宅ローンなどのお借入れが困難な高齢者の方にご利用いただける新商品として、「高齢者向けリフォームローン（元本一括返済型）」を開発し、平成21年10月より取り扱いを開始しています。

この商品は、住み慣れたご自宅のバリアフリー工事や耐震改修工事等リフォーム資金を資金

用途とするもので、ご自宅を担保に融資金を受け取り、元本はお亡くなりになった時などにご自宅の売却代金などで一括して返済いただくローンです。



リバースモーゲージの取り扱い

中央三井信託銀行では、高齢者の方に老後のゆとり資金を融資する「リバースモーゲージ」を取り扱っています。

この商品は、ご自宅を担保に融資金を受け取り、お亡くなりになった時などにご自宅の売却代金などで融資金を一括して返済いただくローンです。

また、資金用途は自由（事業性資金は除き

ます）であり、余暇を楽しむための資金だけでなく、老人ホームへ入居する際の入居一時金などさまざまな資金にご利用いただけます。



住宅担保型カードローン（ α -style）の取り扱い

中央三井信託銀行では、将来のライフプランに応じて必要となるさまざまな資金にご利用いただける「住宅担保型カードローン（ α -style）」を取り扱っています。

この商品は、住宅ローンのご利用がない場合はもちろん、他行で住宅ローンのお借入れがあってもご利用いただけます。

また、中央三井信託銀行の住宅ローンご利

用に併せてお申し込み・ご成約となった場合は、同住宅ローンの繰上げ返済手数料が無料になる特典も加わった商品となっています。



不動産関連ビジネスへの取り組み

中央三井信託銀行では、個人のお客さまの不動産投資ニーズや法人のお客さまの財務ソリューションニーズなどに的確にお応えするため、事業用・投資用不動産の仲介や流動化、所有不動産の有効活用や不動産鑑定評価など、さまざまな不動産関連ビジネスに積極的に取り組んでいます。

個人のお客さまについては、マイホームの購入や住み替え、安定的なキャッシュフローを生み出す収益物件の取得・運用など多様なニーズがあります。中央三井信託銀行では豊富なノウハウと幅広い情報ネットワークをもつグループ会社・中央三井信託不動産株式会社との緊密な連携のもと、同社ホームページにおける多数の物件の紹介、個別相談会やセミナーの共同開催など各種メニューを用意し、充実したコ

ンサルティングサービスを提供しています。

また、不動産流動化の基本的枠組みの一つである不動産管理処分信託受託業務については、お客さまごとに最適な流動化スキームの提案を行うとともに、高品質の受託関連サービスを展開しており、受託残高は4.9兆円となっています（平成22年9月末現在）。

不動産ファンド関連業務にも注力しており、とりわけJリート（日本版不動産投資信託）の分野で複数の上場投資法人設立に参画し、現在では上場37投資法人のうち10法人から資産保管業務などを受託している他（平成22年9月末現在）、これまでに培った豊富な不動産関連のノウハウを基に、年金基金に対する投資助言業務なども行っています。

証券代行関連サービス向上への取り組み

中央三井信託銀行では、情報管理体制の強化により証券代行関連サービス向上への取り組みを強化しています。

平成22年7月、中央三井信託銀行の証券代行業務のバックオフィスを担う日本株主データサービス株式会社は財団法人日本情報処理開発協会より、「プライバシーマーク」の付与

認定を受けました。

プライバシーマークは、日本情報処理開発協会が運営する「プライバシーマーク制度」に基づいて、個人情報取り扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者に対して認定・付与されるものです。

中央三井アセット信託銀行

企業年金の制度管理機関として高評価を獲得

中央三井アセット信託銀行では、既存の退職給付制度の検証に始まり、確定給付年金(DB)・確定拠出年金(DC)制度の設計・導入・運営に至るまで、企業年金の制度管理に係るあらゆるサービスをフルラインで提供する受託機関として、お客さまから高い評価を獲得しています。

DBにおいては、総幹事として制度・財政運営に関するアドバイス・コンサルティング対応の評価において3年連続で1位となりました。(格付投資情報センター『年金顧客評価調査(年金情報2009年11月16日号)』より)

DCにおいても、投資教育サービスなど運営管理機関の業務に対する満足度の評価におい

て20項目中、11項目で1位となりました。(特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会実施『企業型DC担当者の意識調査(2010年)』より)

こうしたサービス向上の取り組みの一環として、平成22年3月にはDCにおいてWebサービスを刷新し資産残高シミュレーションを開発するなど、お客さまの利便性の向上に努めました。



企業年金の運用機関として高評価を獲得

中央三井アセット信託銀行は、「年金情報」(発行:格付投資情報センター)が全国の企業年金基金を対象に実施した平成22年の運用委託機関に関する評価アンケートにおいて、定量・定性両面で引き続き高評価をいただき、邦銀信託銀行中No.1となりました。

また、中央三井アセット信託銀行が運用する国内株式リサーチアクティブファンド(国内株式A1ファンド(リサーチ成長型/積極ティルト型))が、格付投資情報センターが選定する「R&Iファンド大賞2010」の「確定給付企業年金部門」における国内株式グロース型部門(平成

22年5月)、および運用評価会社マーサー・ジャパンの選定する「マーサーMPAアワード2010」(平成22年6月)を、それぞれ受賞しました。

これからもお客さまの多様なニーズを的確にとらえ、お客さまにとっての「ベストソリューション」を提供するよう努めていきます。



マーサーMPAアワード2010

中央三井アセットマネジメント

「多様なニーズに応じた商品開発・販路拡大の推進」

中央三井アセットマネジメントは、中央三井信託銀行をはじめ各販売会社の多種多様なニーズに即した投資信託商品を開発するとともに、変額年金保険や機関投資家向け投資対象商品の提供などを積極的に推進しています。

また、個人投資家のみなさまの「定期的に分配金を受け取りたい」というニーズに対応して、毎月決算型ファンドのラインナップを強化すると共に販売会社の拡大を図っています。平成22年2月に中央三井信託銀行にて取り扱いを開始した「PIMCO 米国ハイイールド債券通貨選択型ファンド」は5月にSBI証券、6月に楽天証券、8月にSMBCフレンド証券で取り扱いが開始され、残高は大きく増加しています。

5月にはオーストラリアの公社債に投資す

る「オーストラリア公社債ファンド」、9月には世界の優良国の国債に投資し為替変動リスクを低減した「円・世界優良国債券ファンド」をそれぞれ設定し、いずれのファンドも残高は順調に増加しています。

また、4月に設定したインデックスファンド「eシリーズ」は、今後ますます拡大が期待されるインターネットチャネル向けの資産形成のコア商品として開発したものです。

今後とも、投資家のみなさまの多様なニーズにお応えする商品を、幅広いチャネルで提供していきます。

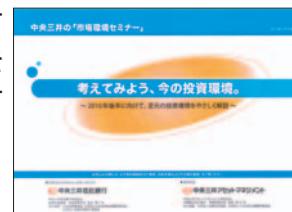


販売支援活動・情報発信の強化

中央三井アセットマネジメントでは、変動する投資環境をタイムリーにお伝えするため、ホームページや販売会社を通じたレポートなどの情報発信を積極的に行なうとともに、各販売会社販売員のみなさまが安心して投資信託を提案していただけるような勉強会を、また投資家のみなさまが投資への理解をより深めていくためのセミナーを、全国各地にて約700回開催しました。

平成22年7月から8月には中央三井信託銀行全店で開催した投資家のみなさま向けの「市場環境セミナー」に、多くのお客さまにご参加いただき、高い評価をいただきました。

今後とも、お客さまに役立つ情報を積極的に提供していきます。



投資家のみなさまへの良質な分散投資機会の提供

プライベートエクイティ分野への投資ニーズは、株価動向と相関性の低い投資対象として、年金基金などの機関投資家のみなさまを中心に今後も拡大するものと考えられます。

中央三井キャピタルでは、プライベートエクイティ投資*におけるグローバルな分散投資機会を提供するファンドオブファンズ、ミドルリスク・ミドルリターン¹の投資機会を提供するメザニンファンドなど、金融機関や年金基金などの投資家のみなさまに良質な投資機会を提供しています。

プライベートエクイティ投資は、今後、金融資産（投資資産）としての重要性がますます高まるものと考えられます。中央三井キャピタルでは、これまで培ってきた投資、ファンド運営の高度なノウハウを活用し、投資家のみなさまに分散投資機会を提供するため、引き続きファンドの組成・運営を行ってまいります。

* 未上場株式を取得し、株式上場や第三者への売却によってキャピタルゲインを獲得することや、企業の社債や優先株式を取得し、利息や配当によって収益を獲得することを目的とした投資。

メザニンマーケットにおけるトッププレーヤー

中央三井キャピタルでは、レバレッジファイナンス*¹の中でも、MBO（マネジメントバイアウト）*²などにおけるメザニンファイナンスに注力しており、これまでにバンクテック・ジャパン株式会社、三洋電機ロジスティクス株式会社など、数々の投資実績を積上げています。

中央三井キャピタルでは、わが国のメザニンファイナンスの先駆者として、培ってきた投資ノウハウや広範なネットワークを最大限活

用し、メザニンファイナンスに積極的に取り組んでいきます。

*¹ 買収者が自身の信用力に依存せずに、買収対象企業のキャッシュフロー、もしくは資産などを裏付けとして買収資金の大半を調達するファイナンス手法。

*² 企業買収手段の1つで、企業の経営者が当該事業の継続を前提として、投資ファンドなどのスポンサーと共同で既存オーナーや親会社から株式を買い取り経営権を取得するもの。

生物多様性保全に向けた取り組み

平成22年は国連が定める「国際生物多様性年」です。当グループは、生物多様性の保全*につながるさまざまなCSR活動に取り組んでいます。

中央三井信託銀行では、平成22年10月から11月にかけて、スーパー定期にお預け入れいただいた件数に応じて、「財団法人世界自然保護基金ジャパン」へ寄付を行う「自然保護応援企画 中央三井の特別金利キャンペーン」を実施しました。また、同キャンペーン期間中、関東・中部・関西のターミナル店舗では、生物多様性の保全をテーマとした自然保護応援パネル展を開催しました。

さらに、中央三井トラスト・ホールディングスでは、東京都港区所在企業で構成される社会貢献団体「みなとネット」の一員として、地元の方をお招きし、生物多様性を学ぶウォークラリーを開催しました。



自然保護応援企画 中央三井の特別金利キャンペーンの実施

* 「生物多様性の保全」とは、人間にとって不可欠な生態系を守り、生き物との共生を目指す取り組みです。



自然保護応援パネル展の開催



生物多様性ウォークラリーの開催

営業拠点における活動

中央三井信託銀行の各営業店では、緊急時に備えた従業員のAED*講習や、地域の今と昔を伝える写真展、近隣小学校の児童の職業体験の受け入れ、地域清掃への参加など、社会の一員としてのさまざまな活動に取り組んでいます。

* 心肺停止の際に心室細動を取り除く機器です。心臓マッサージや人工呼吸と合わせて使うことによって、救命率の向上を図ることができます。



従業員AED講習の実施



ロビー写真展の開催



小学生職業体験の受け入れ



地域清掃への参加

会社概要・役員／株式の状況

会社概要

商号	中央三井トラスト・ホールディングス株式会社
所在地	東京都港区芝三丁目33番1号 電話 03-5445-3500
設立年月日	平成14年2月1日
資本金	2,616億872万円



役員

取締役社長	田辺和夫
取締役副社長	北村邦太郎
専務取締役	岩崎信夫
常務取締役	落合伸二
取締役	奥野順
取締役	住田謙
常勤監査役	天野哲夫
監査役	若狭保弘
監査役	米澤康博
監査役	高野康彦
監査役	中西宏幸

(注) 監査役 米澤康博、高野康彦および中西宏幸は、社外監査役です。

(平成22年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 (内訳)	4,193,332千株
普通株式	4,068,332千株
第五種優先株式	62,500千株
第六種優先株式	62,500千株

(平成22年9月30日現在)

(注) 千株未満を切り捨てて表示しています。

発行済株式の総数 (内訳)	1,658,426千株
普通株式	1,658,426千株

(平成22年9月30日現在)

(注) 千株未満を切り捨てて表示しています。

当期末株主数	
普通株式	46,928名

(平成22年9月30日現在)

株式についてのご案内

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月下旬
- 配当金受領株主確定日 3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
- 基準日 定時株主総会 3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
- 1単元の株式の数 1,000株
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(電話照会先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-78-2031
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
- 公告方法 電子公告
(アドレス) <http://www.chuomitsui.jp/>
ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法とします。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

将来見通しに関する注意事項

このお知らせには、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と住友信託銀行株式会社との経営統合及び業務提携ならびにその結果にかかる将来見通しに関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、「考えます」、「期待します」、「見込みます」、「計画します」、「意図します」、「はすです」、「するつもりです」、「予測します」、「将来」、その他、これらと同様の表現、又は特に「戦略」、「目標」、「計画」、「意図」などに関する説明という形で示されています。多くの要因によって、本文書に述べられている「将来に関する記述」と大きく異なる実際の結果が、将来発生する可能性があります。かかる要因としては、以下が含まれますが、これに限定されるものではありません。

- 両社が本案件の条件に関し一部あるいは完全に合意できないこと
- 本案件に必要な株主総会の承認が得られないこと
- 本案件の完了に必要とされる規制上の条件又は他の条件が充足されないリスク
- 本案件の当事者に関連する法制度、会計基準等又はその他の経営環境の変化が及ぼす影響
- 事業戦略を実行する上での課題
- 金融の不安定性及び他の一般的経済状況又は業界状況の変化が及ぼす影響
- 本案件の完了に関するその他のリスク

その他の情報及びその入手先

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社（以下「中央三井トラスト・ホールディングス」といいます。）は、住友信託銀行株式会社（以下「住友信託銀行」といいます。）との経営統合計画に関連して、フォームF-4による登録届出書を米国証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）にファイルしました。フォームF-4には、目論見書及びその他の文書が含まれます。本経営統合を承認するための議決権行使が行われる予定である住友信託銀行の株主総会の開催日前に、フォームF-4の一部として提出された目論見書が、住友信託銀行の米国株主に対し発送される予定です。ファイルされたフォームF-4及び目論見書（その後の修正を含みます。）には、中央三井トラスト・ホールディングス及び住友信託銀行に関する情報、経営統合計画ならびに本案件の条件を含む関連情報などの重要な情報が含まれています。住友信託銀行の米国株主におかれましては、株主総会において当該経営統合計画に対する判断をなされる前に、本計画に関連してSECにファイルされた又はされるフォームF-4、目論見書及びその他の文書（その後の修正を含みます。）を注意してお読みになるようお願いいたします。本経営統合計画に関連してSECへファイルされたフォームF-4、目論見書及び他の全ての文書は、SECのウェブサイト（www.sec.gov）から無料で入手することができます。また、当該経営統合計画に関連してSECへファイルされた目論見書及び他の全ての文書は、中央三井トラスト・ホールディングス（Fax番号 +81-3-5232-8716）または住友信託銀行（Fax番号 +81-3-3286-4654）に対してファックスで請求することにより無料で住友信託銀行の米国株主に提供されます。



中央三井トラスト・グループ

中央三井トラスト・ホールディングス

中央三井信託銀行

中央三井アセット信託銀行

中央三井アセットマネジメント

中央三井キャピタル

